

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)野村 真一 (TEL)03(6450)2926
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 平成 年 月 日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	6,634	126.8	23	-	9	-	△81	-
29年9月期	2,925	-	△335	-	△331	-	△354	-
(注) 包括利益	30年9月期		△50百万円 (-%)		29年9月期		△348百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△5.85	-	△4.4	0.2	0.4
29年9月期	△26.36	-	△21.4	△11.7	△22.2

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	5,966	2,227	35.6	148.49
29年9月期	2,774	1,578	56.1	114.82
(参考) 自己資本	30年9月期 2,126百万円		29年9月期 1,556百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△542	△75	1,794	2,884
29年9月期	△504	△12	120	1,709

(注) 営業活動によるキャッシュ・フロー△542百万円には、29年11月の株式会社電縁およびアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の連結開始時における未払賞与を期中に支払ったことによる支出201百万円、株式会社電縁の長期の大型開発案件の受託による期末仕掛品の増加173百万円などを含んでおります。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,700	31.1	-		-		-		-	-

（注）31年9月期の連結業績予想におきましては、営業利益について黒字を維持する方針であります。昨今の開発人材の採用環境とFintechサービスの競争環境の激化によって、機動的な投資判断を行う可能性があるため、具体的な金額は非開示とさせていただきます。また、総契約額については前期比+40%以上、売上高、売上総利益については前期比+30%以上の成長を目指しており、売上総利益を増加させることによる再投資の原資を確保しつつ、積極的な投資を効率的に実現し、企業価値向上を図ってまいります。詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間より株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において株式会社ビズアシ、株式会社ブレンパートナーを分社化し、第4四半期連結会計期間において株式会社クラウドマネーを新設し、これらを連結の範囲に含めております。一方で、株式会社クラウドワークスベンチャーズが第1四半期連結会計期間に清算終了し、第2四半期連結会計期間において株式会社graviee（連結子会社）が株式会社3スタを吸収合併したため、株式会社3スタを連結の範囲から除外しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	14,319,160株	29年9月期	13,553,660株
30年9月期	-株	29年9月期	-株
30年9月期	13,934,430株	29年9月期	13,458,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,536	29.0	△91	-	△72	-	△63	-
29年9月期	2,741		△343		△339		△349	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△4.59	-
29年9月期	△25.97	-

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年9月期	4,395		2,139		48.7		149.41	
29年9月期	2,685		1,557		58.0		114.86	

(参考) 自己資本 30年9月期 2,139百万円 29年9月期 1,556百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(1)経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを掲げ、創業以来、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシング事業を推進しております。具体的なサービス内容は、日本最大級のクラウドソーシング「クラウドワークス」を中心としたダイレクトマッチングサービスを核に、市場ニーズに対応する中で「クラウドテック」「ビズアシスタントオンライン」をはじめとした当社スタッフが企業と個人のマッチングを支援するエージェントマッチングサービスに分化し、さらには個人が報酬を得やすい環境作りを目指した周辺事業へと派生しております。

当連結会計年度においては、現政権の旗印である「一億総活躍社会実現」における最大のテーマ「働き方改革」が本格的な動きを見せ、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員における副業自由化など、企業に勤める以外の働く選択肢を広げる動きが活発化いたしました。個人が給与以外の報酬を得る機会を提供する当社サービスは、このような時流においてニーズが増し、ユーザー層をさらに広げることに成功。平成30年9月には、登録ユーザー数232万人を突破するまでに増加しました。

同時に、企業が抱える人材不足の状況が深刻度を増す中、当社の主力領域である情報処理・通信技術者における有効求人倍率は2.45倍（厚生労働省「労働力調査」平成30年9月）と高水準で推移しており、より柔軟な働き方を求める個人と、従来の枠にとらわれないかたちで人材活用を進めたい企業のマッチングニーズは高まっております。このような社会環境が追い風となり、当社プラットフォームは大幅に成長し、取引高は過去最高を更新いたしました。

さらに、将来のプラットフォーム価値を高める周辺領域としてブロックチェーン技術における国内リーディングカンパニーの一つである株式会社電縁を子会社化、学びのマーケットプレイス「サイタ」を事業譲受するなど、積極的なM&Aを実施したことで非連続な成長を実現しております。

一方、新規事業への積極的な投資を継続しながらも既存事業におけるコスト効率を高め、創業以来初めての通期営業黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,634,844千円（前期比126.8%増）、営業利益は23,525千円（前連結会計年度は営業損失335,272千円）、経常利益は9,724千円（前連結会計年度は経常損失331,283千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は81,484千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失354,800千円）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

①ダイレクトマッチング事業

ダイレクトマッチング事業においては、広告投資を抑制しながらも「クラウドワークス」のユーザー数とユーザー当たり取引が大きく増加いたしました。この結果、売上高は976,623千円（前期比43.8%増）、セグメント利益は53,489千円（前連結会計年度のセグメント損失は112,711千円）となりました。

②エージェントマッチング事業

エージェントマッチング事業においては、「クラウドテック」が順調に拡大したことに加え、SES事業を運営する株式会社電縁の子会社化と通期分の株式会社graviee業績の加算、サイタ事業の譲受により大幅成長を遂げました。この結果、売上高は3,674,027千円（前期比63.5%増）、セグメント利益は23,942千円（前連結会計年度のセグメント損失は220,353千円）となりました。

③ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、第1四半期連結会計期間における株式会社電縁の子会社化により新設した事業セグメントであり、売上高は1,983,798千円、セグメント利益は79,605千円となりました。

④フィンテック事業

フィンテック事業は、フリーランスの報酬取得を保証する新サービス「フィークル」の立ち上げに加え、報酬を店舗などでの決済に利用できるデジタルウォレットアプリを開発する株式会社クラウドマネーを設立したことにより新設した事業セグメントです。当事業セグメントは、新サービスの開発費用が先行したため、売上高は394千円、セグメント損失は54,582千円となりました。

⑤投資育成事業

投資育成事業においては、保有有価証券の評価損を計上したことにより、セグメント損失は28,530千円（前連結会計年度のセグメント損失は2,207千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,966,724千円となり、前連結会計年度末に比べ3,191,917千円増加しました。

流動資産は4,813,090千円となり、主な内訳は現金及び預金が3,021,105千円、受取手形及び売掛金が786,916千円であります。

固定資産は1,153,634千円となり、主な内訳は無形固定資産が866,277千円、投資その他の資産が205,345千円あります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,739,294千円、前連結会計年度末に比べ2,542,515千円増加となりました。

流動負債は3,124,288千円となり、主な内訳は、預り金が776,323千円、短期借入金が680,000千円あります。

固定負債は615,005千円となり、主な内訳は、長期借入金が391,026千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,227,430千円となり、前連結会計年度末に比べ649,401千円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,884,589千円と前連結会計年度と比べ1,175,584千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による支出は、542,957千円(前連結会計年度は504,152千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因はのれん償却費81,691千円、減価償却費45,567千円、支払利息17,526千円、税金等調整前当期純利益9,412千円の計上及び賞与引当金の増加78,992千円、貸倒引当金の増加19,688千円、預り金の増加70,908千円であります。一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加224,903千円、未払金の減少209,550千円、売上債権の増加134,799千円、未収入金の増加194,261千円であります。

なお、上記の減少要因には株式会社電縁およびアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の29年11月連結開始時における未払賞与を期中に支払ったことによる支出201,031千円、株式会社電縁の長期大型開発案件の受託による仕掛品の増加173,428千円などを含んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は75,809千円(前連結会計年度は12,806千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は定期預金の払戻による収入185,978千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入78,833千円であります。一方で主な減少要因は、定期預金の預入による支出211,323千円、事業譲受による支出110,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による収入は、1,794,351千円(前連結会計年度は120,485千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は新株発行による収入646,440千円、社債発行による収入480,000千円、長期借入れによる収入250,000千円及び短期借入金の増加675,000千円であります。一方で主な減少要因は、長期借入金の返済による支出287,373千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	56.1%	35.6%
時価ベースの自己資本比率	438.6%	371.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 算定の結果数値がマイナスになる場合は「—」で表しております。

(4) 今後の見通し

企業の人材不足と多様な働き方を求める機運の高まりにより、国内クラウドソーシング市場は今後も中長期的に拡大が続くと想定されます。当社グループにおきましては、既存の事業領域について適正な利益を確保しつつ、売上総利益の増加による再投資の原資を確保し、積極的な投資を効率的に継続する予定であります。

また、『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを実現するため、既存事業においては市場シェア拡大を目的とする総契約額（契約ユーザー数・単価の増加）の最大化を図ってまいります。またコア事業の成長に寄与する周辺領域においても既存事業が生み出す売上総利益＝成長原資を再投資し、積極的に関連事業を推進する方針であります。この方針の実現にあたっては、引き続き、M&Aの活用等にも一層注力してまいります。

以上の方針の下、平成31年9月期通期業績は、総契約額を前期比40%以上成長させることによって、売上高および売上総利益について前期比30%以上の成長を目指すとともに、営業利益においては黒字を維持する方針です。一方で、国内の開発人材の採用環境とFintechサービスの競争環境は激化しており、当社においても機動的な投資判断を行う可能性があることから、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体金額の予想は開示しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、日本基準にて当面は財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,673	3,021,105
受取手形及び売掛金	333,901	786,916
未収入金	264,215	461,409
預け金	210,331	26,982
営業投資有価証券	100,654	107,894
商品及び製品	—	74,245
仕掛品	—	250,508
繰延税金資産	—	54,519
その他	38,715	47,711
貸倒引当金	—	△18,202
流動資産合計	2,542,492	4,813,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,696	106,252
減価償却累計額	△21,570	△37,987
建物及び構築物(純額)	50,125	68,265
工具、器具及び備品	20,797	38,272
減価償却累計額	△11,567	△24,919
工具、器具及び備品(純額)	9,229	13,353
リース資産	—	6,073
減価償却累計額	—	△5,770
リース資産(純額)	—	303
車両運搬具	—	1,213
減価償却累計額	—	△1,124
車両運搬具(純額)	—	88
有形固定資産合計	59,355	82,011
無形固定資産		
ソフトウェア	2,301	111,647
のれん	38,727	754,329
その他	—	300
無形固定資産合計	41,028	866,277
投資その他の資産		
投資有価証券	6,984	73,325
敷金及び保証金	123,492	114,697
繰延税金資産	—	3,448
その他	1,453	29,328
貸倒引当金	—	△15,454
投資その他の資産合計	131,931	205,345
固定資産合計	232,315	1,153,634
資産合計	2,774,807	5,966,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	190,019
短期借入金	—	680,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	314,243
1年内償還予定の社債	—	520,000
未払金	290,571	267,084
未払法人税等	20,819	75,543
賞与引当金	—	78,992
預り金	702,753	776,323
その他	138,513	222,082
流動負債合計	1,154,661	3,124,288
固定負債		
長期借入金	4,823	391,026
社債	—	80,000
繰延税金負債	8,421	9,007
資産除去債務	28,872	51,469
その他	—	83,502
固定負債合計	42,117	615,005
負債合計	1,196,778	3,739,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,767,237	2,090,457
資本剰余金	1,725,237	2,049,120
利益剰余金	△1,935,671	△2,017,155
株主資本合計	1,556,803	2,122,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	3,812
その他の包括利益累計額合計	△577	3,812
新株予約権	542	372
非支配株主持分	21,261	100,822
純資産合計	1,578,028	2,227,430
負債純資産合計	2,774,807	5,966,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,925,946	6,634,844
売上原価	1,416,566	4,117,079
売上総利益	1,509,380	2,517,765
販売費及び一般管理費	1,844,652	2,494,240
営業利益又は営業損失(△)	△335,272	23,525
営業外収益		
受取利息	40	254
業務受託手数料	600	600
講演料・原稿料等収入	2,317	1,019
預り金失効益	—	5,394
助成金収入	—	10,000
その他	1,104	2,942
営業外収益合計	4,061	20,210
営業外費用		
支払利息	72	17,526
貸倒引当金繰入額	—	12,404
その他	—	4,081
営業外費用合計	72	34,011
経常利益又は経常損失(△)	△331,283	9,724
特別利益		
新株予約権戻入益	1,251	169
特別利益合計	1,251	169
特別損失		
投資有価証券評価損	12,545	—
固定資産除却損	—	481
特別損失合計	12,545	481
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,577	9,412
法人税、住民税及び事業税	10,020	111,656
法人税等調整額	△1,602	△46,958
法人税等合計	8,418	64,698
当期純損失(△)	△350,996	△55,285
非支配株主に帰属する当期純利益	3,804	26,198
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△354,800	△81,484

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純損失(△)	△350,996	△55,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,134	4,390
その他の包括利益合計	2,134	4,390
包括利益	△348,861	△50,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△352,666	△77,322
非支配株主に係る包括利益	3,804	26,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,690,680	1,648,680	△1,580,870	1,758,489
当期変動額				
新株の発行	76,557	76,557		153,114
連結範囲の変動				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△354,800	△354,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	76,557	76,557	△354,800	△201,686
当期末残高	1,767,237	1,725,237	△1,935,671	1,556,803

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,712	△2,712	1,587	—	1,757,364
当期変動額					
新株の発行					153,114
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△354,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,134	2,134	△1,045	21,261	22,351
当期変動額合計	2,134	2,134	△1,045	21,261	△179,335
当期末残高	△577	△577	542	21,261	1,578,028

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,767,237	1,725,237	△1,935,671	1,556,803
当期変動額				
新株の発行	323,220	323,220		646,440
連結範囲の変動		663		663
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△81,484	△81,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				0
当期変動額合計	323,220	323,883	△81,484	565,619
当期末残高	2,090,457	2,049,120	△2,017,155	2,122,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△577	△577	542	21,261	1,578,028
当期変動額					
新株の発行					646,440
連結範囲の変動					663
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△81,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,390	4,390	△169	79,561	83,782
当期変動額合計	4,390	4,390	△169	79,561	649,401
当期末残高	3,812	3,812	372	100,822	2,227,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,577	9,412
減価償却費	15,923	45,567
のれん償却額	4,303	81,691
投資有価証券評価損	12,545	—
固定資産除却損	—	481
支払利息	72	17,526
新株予約権戻入益	△1,251	△169
受取利息	△40	△254
売上債権の増減額(△は増加)	△84,142	△134,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△224,903
仕入債務の増減額(△は減少)	—	13,594
未収入金の増減額(△は増加)	△62,970	△194,261
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△54,513	△7,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	19,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	78,992
未払金の増減額(△は減少)	34,614	△209,550
預り金の増減額(△は減少)	△5,600	70,908
その他の資産の増減額(△は増加)	6,648	△27,864
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,186	8,370
小計	△494,174	△452,810
利息及び配当金の受取額	40	254
利息の支払額	△72	△17,526
法人税等の支払額	△9,944	△72,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,152	△542,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△211,323
定期預金の払戻による収入	—	185,978
有形固定資産の取得による支出	△932	△17,076
無形固定資産の取得による支出	△902	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,853	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	78,833
事業譲受による支出	—	△110,000
敷金の差入による支出	△6,275	△14,838
敷金の回収による収入	240	42,617
その他	1,917	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,806	△75,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,000	675,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△835	△287,373
社債の発行による収入	—	480,000
社債の償還による支出	—	△40,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	68,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,500
リース債務の返済による支出	—	△1,215
株式の発行による収入	152,960	646,440
新株予約権の発行による収入	360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,485	1,794,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396,473	1,175,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,478	1,709,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,709,005	2,884,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(売上高及び売上原価の計上方法の変更)

エージェントマッチング事業における売上高の計上方法は、従来、顧客に対する売上高（総契約額）から売上原価を控除した純額を営業収益として表示する方法（純額表示）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上高及び売上原価を区分し、それぞれの総額を表示する方法（総額表示）に変更しています。

この変更は、クラウドソーシングサービスの成果物の品質確保に対する社会的要請の高まりとエージェントマッチング事業の拡大等から、当連結会計年度より、品質管理の更なる強化のための社内管理方法の変更を行うとともに、瑕疵担保責任等の契約上の責任を明確にしたこと等に伴うものです。当事業の売上高の表示方法を再検討した結果、総額表示にすることが事業活動をより適切に反映することになると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計期間については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、従来の方と比べて、前連結会計期間の売上高、売上原価はそれぞれ1,416,566千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「会計方針の変更」に記載のとおり第1四半期連結会計期間において、クラウドソーシングサービスにおいて提供される業務の品質確保に対する社会的要請の高まりとエージェントマッチング事業の拡大等から、品質管理の更なる強化のための社内管理方法の変更を行うとともに、瑕疵担保責任等の契約上の責任を明確にしております。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社電縁の株式を取得し、連結子会社としております。

上記に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントの区分を従来の「クラウドソーシング」から、「ダイレクトマッチング」、「エージェントマッチング」、「ビジネスソリューション」の3つの事業に変更いたしました。また、第2四半期連結会計期間において「投資育成」、さらには第3四半期連結会計期間において「フィンテック」の重要性が増したため独立区分し、報告セグメントといたしました。

以上のことより、当連結会計期間においてセグメントを5つの事業に変更いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するための採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整 額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	ダイレク トマッ チン グ	エー ジェ ント マッ チン グ	ビジ ネス ソリ ュー シ ョ ン	フィン テ ック	投資 育 成	計			
売上高									
(1) 外部顧客 への売上高	679,079	2,246,866	-	-	-	2,925,946	-	-	2,925,946
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	679,079	2,246,866	-	-	-	2,925,946	-	-	2,925,946
セグメント利 益又は 損失(△)	△112,711	△220,353	-	-	△2,207	△335,272	-	-	△335,272

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

当連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期 連結損益計 算書 計上額
	ダイレク トマッ チング	エー ジェ ントマ ッ チ ン グ	ビ ジ ネ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	フ ィ ン テ ク	投 資 育 成	計			
売上高									
(1)外部顧 客への売 上高	976,623	3,674,027	1,983,798	394	-	6,634,844	-	-	6,634,844
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	15,380	1,864	252	-	-	17,496	-	△17,496	-
計	992,004	3,675,891	1,984,050	394	-	6,652,341	-	△17,496	6,634,844
セグメン ト利益又 は損失 (△)	53,489	23,942	79,605	△54,582	△28,530	73,925	△21,188	△29,211	23,525

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っており、支払手数料を含んでおります。
3. エージェントマッチング事業における売上高の計上方法は、従来、顧客に対する売上高から売上原価を控除した金額を営業収益として表示する方法（純額表示）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上高及び売上原価を区分し、それぞれの総額を表示する方法（総額表示）に変更していません。この結果、エージェントマッチング事業において営業収益の表示と比較して、前連結会計期間の売上高が1,416,566千円増加して表示されております。なお、前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△26.36	△5.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△354,800	△81,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△354,800	△81,484
普通株式の期中平均株式数(株)	13,458,700	13,934,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。